

# 議会だより

**【三田神社】**

真庭市三田の「総社」の地にある神社で、大国御魂神・沖津比古神・奥津比売神の三神を祭っています。詳しい由緒は伝わりませんが、「総社」の地名と境内の見事な大銀杏は、古くから信仰を寄せられてきたことを強く感じさせます。

**【主な記事】**

- 9月定例会 …… P2～4
- 常任委員会報告 …… P5～7
- 一般質問 …… P8～18
- 議会の動き …… P19
- 議員紹介 …… P20

平成24年9月第4回真庭市議会

# 9月定例会

(会期 9月3日から9月26日まで)

平成24年度 補正予算額

## 4億 1,004万 9千円

の増額を可決しました

一般会計	3億 7,754万 7千円
特別会計	1,618万 8千円
公営企業会計	1,631万 4千円

対前年比 7億 7,621万 3千円 (1.6%) 増

平成24年9月第4回真庭市議会定例会が9月3日から9月26日までの24日間の会期で開催されました。今回の定例会では、認定16件、報告2件、議案24件、発議4件、陳情5

件が上程されました。

特に今回は、最終日に議員から議員定数に関する発議2件が上程され、議論が交わされました。(詳しくは3~4ページをご覧ください)

◆認定16件(全て認定)

全て決算審査特別委員会に付託されました。

認定第1号 平成23年度真庭市一般会計決算の認定について

認定第2号 平成23年度真庭市国民健康保険特別会計決算の認定について

認定第3号 平成23年度真庭市後期高齢者医療特別会計決算の認定について

認定第4号 平成23年度真庭市介護保険特別会計決算の認定について

認定第5号 平成23年度真庭市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算の認定について

認定第6号 平成23年度真庭市簡易水道事業特別会計決算の認定について

認定第7号 平成23年度真庭市浄化槽事業特別会計決算の認定について

認定第8号 平成23年度真庭市農業集落排水事業特別会計決算の認定について

認定第9号 平成23年度真庭市公共下水道事業特別会計決算の認定について

認定第10号 平成23年度真庭市分譲宅地事業特別会計決算の認定について

認定第11号 平成23年度真庭市津黒高原観光事業特別会計決算の認定について

認定第12号 平成23年度真庭市クリエイト菅谷事業特別会計決算の認定について

認定第13号 平成23年度真庭市温泉事業特別会計決算の認定について

認定第14号 平成23年度真庭市農業共済事業特別会計決算の認定について

認定第15号 平成23年度真庭市水道事業会計決算の認定について

認定第16号 平成23年度真

庭市国民健康保険湯原温泉病院事業会計決算の認定について

議案第89号 真庭市地域情報化施設の指定管理者の指定について (総務)

議案第98号 真庭市道路線の廃止について (産建)  
真庭市栗原地内(市営作西住宅跡地内)の市道を廃止するものです。

◆報告2件

報告第9号 健全化判断比率及び資金不足比率について

議案第90号 真庭市税条例の一部改正について (文教)

議案第99号 真庭市道路線の認定について (産建)  
真庭市栗原地内(市営作西住宅跡地内)の市道新設の為に認定するものです。

報告第10号 専決処分の報告について

議案第91号 真庭市国民健康保険税条例の一部改正について (文教)

◆議案24件(全て原案可決)

議案第92号 字の区域・名称の変更について (文教)

議案第100号 真庭市道路線の変更について (総務)  
真庭市惣地内の市道草澤線に関するものです。

※( )内は付託委員会名  
(総務)・・・総務常任委員会  
(文教)・・・文教厚生常任委員会  
(産建)・・・産業建設常任委員会

議案第93号 真庭市農業共済水稲無事戻金の交付について (産建)

議案第101号 真庭市火災予防条例の一部改正について (文教)

議案第85号 真庭市防災会議条例の一部改正について (総務)

議案第94号 真庭市農業共済果樹無事戻金の交付について (産建)

議案第102号 真庭市国民健康保険湯原温泉病院事業の設置等に関する条例の一部改正について

議案第86号 真庭市災害対策本部条例の一部改正について (総務)

議案第95号 真庭市飲用水供給施設条例の一部改正について (産建)

議案第103号 平成24年度真庭市一般会計補正予算(第2号)について

議案第87号 真庭市過疎地域自立促進市町村計画の変更について (総務)

議案第96号 平成23年度真庭市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について (産建)

議案第104号 平成24年度真庭市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)について

議案第88号 真庭市辺地総合整備計画の変更について (総務)

議案第97号 岡山県広域水道企業団規約の変更について (産建)

議案第105号 平成24年度真庭市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第106号 平成24年度真庭市農業共済事業特別会計補正予算(第1号)について

議案第107号 平成24年度真庭市水道事業会計補正予算(第2号)について

議案第108号 和解及び損害賠償額の割合の決定について



津黒高原荘

◆発議4件

発議第6号 真庭市議会議員定数条例の一部改正について  
原案否決

議員定数を2人削減し、24人とする議案です。この審議では討論がありました。討論については次のとおりです。

【討論あり】

【反対】竹原茂三 議員

定数24名については、議

会改革特別委員会において結論を得ずという形になっている。それをここで出されるのは筋道が違うと思う。さらに中選挙区制も見え隠れする形になっているので反対する。

【賛成者】

- 宮田 精一 議員
- 池田 正行 議員
- 入澤 廣成 議員
- 岡崎 陽輔 議員
- 長尾 修 議員

**発議第7号 真庭市議会議員定数条例の一部改正について**

議員定数を4人削減し、22人とする議案です。この審議では討論がありません。討論については次のとおりです。

【討論あり】

【反対】柿本健治 議員

議員定数22名の発議については、議会改革特別委員会で合意形成を目指してきました。当然、またこれからいろいろな議会改革についての議論を行っていく、そういう前提でありながら議員定数のみについて削減ありきでだされる発議には賛

成できない。

【賛成】森田一文 議員

定数について、数学的に割り出す根拠はない、しかし議員は住民の代表ということを忘れてはならない。また自主財源に乏しい我が市にとつては、時代の波に乗ることが非常に大切だと思う。アンケート調査では48%が多すぎると回答、この数字を無にするわけにはいかない。22名で頑張っていかなければならない時代を迎えている。22名を支持する。

【賛成者】

- 草地 秀育 議員
- 森田 一文 議員
- 妹尾 昇 議員
- 竹原 茂三 議員
- 福島 一則 議員
- 三村 一夫 議員
- 氏平 篤正 議員
- 築澤 敏夫 議員
- 初本 勝 議員
- 岡崎 陽輔 議員

**発議第8号 私学助成の拡充を求める意見書の提出について** 原案可決

**発議第9号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について** 原案可決

◆陳情5件

**陳情第4号 要望書：公共事業予算の大幅な増額について等に関する要望** (総務)趣旨採択

**陳情第6号 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の採択について** (産建)採択

**陳情第7号 農道から市道への認可を求める陳情書** 真庭市影地内。 (産建)不採択

**陳情第8号 国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する陳情書** (文教)採択

**陳情第9号 市道の認定について** 真庭市日名地内。 (産建)採択

決算審査 特別委員会

落合支局等改築 特別委員会

- 委員長 竹原茂三
- 副委員長 三村一夫

平成23年度の真庭市一般会計ほか、特別会計・事業会計15件の決算認定について、9月13日、14日に特別委員会を開催して審査いたしました。

- この特別委員会は6月定例会で設置され、9名の委員で構成されています。構成委員は次のとおりです。(各常任委員会から3名選出)
- 委員長 宮本 繁
- 副委員長 岩本 壯八
- 委員 福井 莊助
- 委員 井藤 文仁
- 委員 柿本 健治
- 委員 初本 勝
- 委員 入澤 廣成
- 委員 竹原 茂三
- 委員 三村 一夫

1日目は、総務部、総合政策局、市長直轄組織、会計課、監査事務局、消防本部、市民環境部、健康福祉部、議会事務局、湯原温泉病院、蒜山振興局及び各支局関係の決算について、また2日目には、教育委員会、産業観光部、建設部について、関係部・課長などから詳細説明を受け慎重審査いたしました。

設置の目的は、落合支局等の改築に係る諸案件について調査・研究を行い、施設等についての協議・検討を行うことです。

決算審査の概要については、平成23年度一般会計及び特別会計を合わせた全体の決算額は、歳入総額は463億9,945万円、歳出総額は443億7,108万円であり、歳入歳出差引額は20億2,837万円でありました。

現在、特別委員会では、落合支局改築に合わせて、保健センター機能、公民館機能、図書館機能を複合化する基本構想の協議を行うとともに、この基本構想が、真庭市の将来のまちづくりと整合性をもったものかどうか調査研究し、検討しています。

# 総務常任委員会

## 委員会開催内容

総務常任委員会では、8月20日に委員会を開催し、所管部署の調査研究事項として、総務部をはじめ各担当部局に説明を求め、調査研究を行いました。

### 《財政課》

■地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成23年度決算の健全化に伴う数値について

#### ①実質赤字比率

平成23年度の一般会計実質収支は約14億7,100万円の黒字なので該当がありません。

#### ②連結実質赤字比率

平成23年度決算で実質収支額が黒字であり該当がありません。

#### ③実質公債費率

平成21年度から平成23年度の3年平均で13.5%。平成22年度年の同数値に比べ1ポイント改善しています。

#### ④資金不足比率

資金剰余金があり資金不足はありません。

平成23年度の標準財政規模は約213億8,000万円です。

### ■滞納整理対策について

平成22年度決算の収入未済額は10億7,000万円あまりと年々累積額が増加していることから真庭市市税等滞納整理対策本部で方針案を作成しました。

滞納債権について統一的な取り扱いをする「債権管理条例」を12月議会にて提案する予定です。多重債務等の相談体制整備を平成25年度で検討し、平成26年度から運用したい。また滞納予防と公平性確保のために滞納者に対して行政サービスを制限する条例等を検討しています。

委員からは、各自治体が厳しい徴収業務を行っており、憲法25条で保障された生存権の侵害に及ぶ事例まで出ている。そういったことについての概念を行政もつくらなくてはならない。また滞納者の相談体制づくりでは係員がいるのか、ワンストップサービスが出来る体制をつくっていくのかなどの質問がありました。これに対して執行部からは次のような答弁がありました。法律の専門家に入っていたらいてやるべきと考えています。また相談体制については多重

債務が大きな問題と考えており、専門家を含めたチームを組み、真庭市で、できる範囲内のことを先進事例を参考に検討します。

### 《危機管理課》

### ■地域防災計画・防災マップの策定状況について

国からの3連動地震被害想定公表が遅くなり8月末に公表されることになりました。これにより岡山県の被害想定発表は、来年2月になる見通しです。真庭市ではこの発表を受け防災計画の見直しに入りま

#### ①市内を小学校区に分けて

各地域の災害・防災特性を整理し、現状と課題を分析する防災アセスメントを実施する。



制作中の防災マップ

②防災アセスメント調査により整理された情報を元に防災地区別カルテを作成し、住

民参加のワークショップにおける基礎資料とする。

③各小学校区において、地区別カルテを元にワークショップで計画策定の課題を抽出する。

④県が実施している被害想定を元に真庭市における被害想定を行う。

このような作業を経て真庭市防災会議で地域防災計画が決定されます。市民への公表は来年6月になる見通しです。防災マップは、秋口に配布を予定しています。このマップには、災害情報の用語説明や災害に対する備えや避難時の心得、自主防災組織の必要性について、土砂災害警戒区域や浸水想定区域などが掲載されることでした。

委員からは、防災計画にパブリックコメント以外の住民意見は反映されるのか。また防災計画策定には女性の視点が活かせると思うなどの質問がありました。

これに対して執行部からは、次のような答弁がありました。各地区のワークショップで住民の意見を把握していきます。また、女性の参画については検討します。

# 文教厚生常任委員会

## 委員会開催内容

文教厚生常任委員会では、8月20日に委員会を開催して担当部局に出席を求め、所管事項の調査研究を行いました。

### 《健康福祉部》

#### ■旭川荘真庭療育センターについて

旧湯原温泉病院跡地の活用として旭川荘真庭療育センターの整備がすすめられていますが、その進捗状況について説明を受けました。

湯原温泉病院湯本診療所の廃止の決定もあり、旧湯原温泉病院の職員宿舍の跡地の活用を含め、構想が概ねまとまりつつある状況です。

事業規模は、敷地面積が旧湯原温泉病院敷地の約4,700平方メートル、建物規模は約1,300平方メートルの予定ですが、今後、事業の進捗により若干規模が変動するとのことです。付帯設備として職員宿舍跡地を活用して、地域生活ホーム、いわゆるグループホームを整備します。敷地面積は約600平方メートル、建物は約160平方メートル程度を予定しています。旭

川荘の自主事業として、生活介護事業定員15名、就労継続支援事業定員15名、日中一時支援事業、短期入所事業定員2名、地域生活ホーム事業定員7名の5事業と真庭市が要望している児童発達支援・放課後等デイサービス事業、発達障害者等相談支援事業の2事業を計画しています。

今後の施設整備の予定は、解体工事が10月から開始され今年度中に完了、25年度には本体工事を行い、平成26年度から事業の開始を予定しているとのことでした。

#### ■障害者虐待防止法の施行について

障害者虐待防止法が10月から施行されることに伴い、市の役割として障がい者虐待防止センター機能を果たすことが法律に明記されています。法律では障がい者虐待の種類を①養護者による障がい者虐待。②障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待。③使用者による障がい者虐待の3つに限定しています。

真庭市では障がい者虐待防止センターを福祉課、蒜山振興局及び各支局に設置して24

時間迅速に対応するよう努めることとしています。

#### ■真庭市幼稚園・保育園整備計画について

真庭市幼稚園・保育園整備計画の策定を行うために、幼稚園・保育園整備計画検討委員会が設置されています。初回会議の7月4日から現在まで4回開催されています。年内には答申をまとめる予定で協議を行っています。

7月には、アンケート調査を実施し、保育園幼稚園を通じて調査結果を配布しています。配布数は1,159件、回収数は915件で回収率78.9パーセントでした。

整備方針については、「真庭市公共施設見直し指針」「真庭市小・中学校適正配置実施計画」との整合性をはかりながら現状と課題を把握して、市の整備方針を検討しているとのことでした。

### 《教育委員会》

#### ■久世エスパスセンターの指定管理について

平成25年3月で指定管理期間が満了するため、次期指定管理者の選定について説明を受けま

した。

現在は久世図書館も含めて指定管理者が運営を行っていますが、しかし図書館基本構想を検討している図書館運営等検討委員会において、図書館は真庭市が直営するという方針が概ねとりまとめられました。社会教育委員会および教育委員会は、図書館基本構想の決定を待つてから最終決定したいと考えており、12月議会で指定管理者の決定を行いたいとのことでした。現在、落合支局等の検討委員会でも図書館のあり方について検討されており、それを踏まえた議論になっていくとのことでした。



久世エスパスセンター

# 産業建設常任委員会

## 委員会開催内容

産業建設常任委員会では、平成24年8月7日から9日の3日間、行政視察を行いました。また8月21日には委員会を開催して、各担当部局に出席を求め、所管事項の調査研究を行いました。

### 《農林振興課》

■真庭あぐりネットワーク推進事業について

高槻市の「真庭市場」について、今年は8月1日から11月30日の4ヶ月間出店します。店舗面積は約50㎡です。真庭市場の登録農家数は210戸で昨年の倍になっています。集荷は、きらめきの里、健康の里、醍醐の里、コスモスの里という順で1日かけて集荷し、古見ふれあい即売センターは金曜日と月曜日のみの集荷となっています。集荷した農産物は、翌日「真庭市場」に搬入しています。集荷は水曜日を定休日としています。「真庭市場」の販売額は昨年度並みであるが、今後の展開については、農産物の状況を調査しながら考えたいとの報告でした。

■「人、農地プラン」について

これは、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加で、将来の展望が描けない地域について、地域で話し合っつてプランをつくり実行していくことで解決を図ろうというものです。このプランを作成するメリットとしては、要件を満たせば青年就農給付金として年間150万円の給付金を最長5年間得られること。農地集積協力金として農地を出す方に協力金を支払うこと。また当初の5年間で無利子となる融資などがあります。真庭市としては大字単位を考えており、約10地区ほどの組織が取り組むとのことです。

### 《商工観光課》

■真庭市住宅リフォーム補助金について

予定では今年度で事業が終了するが、アンケート調査の結果により検討したいと考えています。しかし実際に成果があがっている以上、補助金の継続を前向きに検討していきたいとの報告を受けました。

### 《農林土木課》

■7月7日の梅雨前線豪雨災害の状況について

主な被害は、23年度災害の復旧工事中であった六ヶ頭首工及び江川頭首工について河川の水位上昇により仮締切が決壊し、工事中の頭首工が損傷したとのことであります。現在は取水ができる状況にして、台風シーズンが過ぎるまで工事を停止するとの説明でした。



六ヶ頭首工の現地調査

### 《バイオマス政策課》

■真庭バイオマス発電事業の概要について

固定価格買取制度が7月から施行されたことにより、未利用木材、間伐材で1キロワットあたり32円、製材所の破材などの一般木材で24円の価格での20年間買い取りが決定しました。これにより事業採算性から見ても発電事業が実現できるとの方針となった。そこで関係者による推進協議会を8月29日設立して、運営会社を11月ごろを目途に立ち上げる予定です。発電施設の建設が平成25年2月に始まり、平成27年3月に完成予定であります。営業運転開始が平成27年4月の予定です。発電規模は、1時間あたり1万キロワット。想定される燃料は、未利用材が年間8万トン、一般木材が年間4万トン。建設場所は真庭産業団地で、事業費は37億円。うち国庫補助14億円の予定です。あくまで、現在での予定ということで、新会社の構成団体や出資割合、出資額などについては、これからの調整であり、市の対応についてもこれから検討するとの報告でした。

# 真庭市議会 9月定例会

## 一 般 質 問



一般質問の記事は質問した議員本人の原稿に基づいています

**草地秀育** 議員

### 真庭市の弱者対応について

**問**

1点目として高齢者や障害者家庭におけるちよっとした困り事を解消する取り組み(ワンコインサービス)を真庭市においても積極的に考えていくべきでは。2点目として、生活保護の真庭市の実態と取り組みを明らかにされたい。

**答** 井手市長

他市のシルバー人材センターにおいて、30分以内の簡単な作業を100円、500円のワンコインで引き受ける生活支援事業が行われているところもあることから、真庭市のシルバー人材センターにおいても



真庭シルバー人材センター (旧落合老人福祉センター)

新たな取り組みを検討されたが、すぐに対応することは難しいと判断し、今後シルバー人材センターと協議をしながら検討したいと考えている。

次に、真庭市の生活保護の実態と取り組みについての御質問ですが、真庭市の生活保護の状況は、8月1

日現在、保護世帯数251世帯、保護受給者数350人となっております。前年同月は世帯数247世帯、受給者数344人であり、世帯数は1.6%、受給者数は1.7%の増である。今後とも

保護が必要な人が保護を受け、保護を受けてはならない人が保護を受けることのないよう実施する。

### 教育問題について

**問**

いじめの実態緊急調査について、2012年度全国学力テストの県内結果について、土曜日授業の実施が可能かについて伺います。

**答** 沼教育長

いじめ緊急実態調査について各校の調査結果をもとに、いじめ防止の取り組みを一層強化していきたい。次に真庭市の学力調査結果と放課後補充学習について小学校では岡山県の正答率と同等程度、中学校では県の正答率を上回っている教科が多く見られた。現段階での土曜日授業実施への方向性は持っていない。

**原 秀樹** 議員

### 携帯用緊急連絡カードの作成・活用の提案

**問**

市では認知症地域推進協議会や障がい者自立支援協議会・社協等々のご協力を戴き緊急連絡カードを中心とした緊急救急キットの普及・配備を推進し又各地域でも住民の皆様による活動組織の発足によりキットの配備が進んでおります。その反面、地震や台風による災害や外出時等の思わぬ事故時に効果を発揮する「携帯用の緊急連絡カード」の普及が成されて無いのは大変意外である。携帯カードは、近年の異常気象等による災害時の被災者や高齢者・障がい者の方は勿論、児童の登下校時を含め、市民の方々の外出時の突発的な災害や事故・意識障害等の救急搬送や応急処置などに大きな効果を発揮し、人命救助に貢献するものと



考える。市が統一した様式でカードを作成配布し、個人で住所・氏名・年齢・連絡先・血液型・既往症・治療中の病気・食物アレルギー等々必要最低限の内容を記入して戴き、財布や免許証と共に携帯して戴く。又市が、警察や消防救急・医療機関等に周知して戴く事で市民の安全安心を確保出来るものと考ええる。是非とも必要な物と考へ提案し、市長のご見解を伺う。

**答** 井手市長

昨今は、異常気象による災害や不意の事故に遭遇する可能性も高く、怪我や病気により意識が無い時など駆けつけた救急隊員が救急搬送する場合、適切な情報を得る事が必要である。

携帯用緊急連絡カードは、外出時の市民の安全・安心な生活環境づくりに役立つ市民にとって必要度の高いものと認識している。

消防本部、危機管理課など関係する部署で記載内容を検討し、免許証程度の大きさで、真庭市独自のカードを作成する。

**答** 片岡健康福祉部長

家庭内では、緊急救急キットの配備を、外出時には携帯用の緊急連絡カードの携帯を、して戴く事を啓発すると同時に医療関係者等、各機関への周知と協力を推進する。

森田一文 議員

企業誘致推進に向けた  
助成事業の充実  
について

問

真庭産業団地は、空いている。税収は、落ちこんでいる。景気回復の情報も聞く。そして消費税の上がらない内に、工場建設を！という企業もあると思う。この時期をどう捉えるのか。助成の充実が必要と思うが、考えを伺う。



真庭産業団地

**答** 井手市長

優遇制度の改良の必要性を感じる。補助事業の見直しを指示している。

集落の安全、活性化  
について

問

地域集落の安全と活性化は、住民にとって不可欠である。近年の気象環境の乱れは、常に住民を脅かしている。そして人口も激減、高齢化率40%以上の大字集落は30%、地域力は小さくなっている。そこで質問。①集中豪雨の排水能力は、どこも欠けている。その調査と整備をする必要があると思うが伺う。②地域活性化に向け小規模高齢化自治会補助金の倍増、合併後3年間やった。戸当たり三千円助成の復活を願う。

**答** 井手市長

①調査は早急に行い、緊急度の高い所から整備する。②25年度が見直しの年、一体的に検証、検討する。

# 児童の現状と健全育成について

問



今、児童に係る事が気になる。

- ① いじめがあるのか。
- ② 学力について、世界と日本、日本と岡山、岡山と真庭のレベルを問う。
- ③ 恒例の久世の児童球技大会、淋しくなっているが、どう感じておられるのか！

答 沼教育長

- ① 小学校で年に数件、中学校で15件。
- ② 2009年調査では大体8位が日本。今年の学力調査で小学校全国で45位。中学校42位。真庭は県レベル。
- ③ 塾や習い事で児童も忙しい。スポーツ離れの子どももいる。大勢の子どもが参加できる大会にしたい。来年の50回大会に向け頑張る。

# 岩本 壯八 議員

## コミュニティバスのサービスと安全性の向上について

問

コミュニティバスは交通空白地の足として大きな役割を果たしている。利用者も増加し、市民評価も良好。しかし、地域には様々な問題もある。公平・公共性に加えて安全性を高め、地域の実情に即したサービスの提供をすべき。以下市長の所見を伺う。① 停留所看板の点検整備、乗降位置の再点検。② 運転手の接客研修、運転中に強い眠気を伴う睡眠時無呼吸症候群への対策は。③ 久世・森山ルートは片道5便。1時間15分以内で用事が済まない。4時間40分待ち時間を要す。改善を。④ バスを利用して高速バスに乗る場合、連携できていない。⑤ 幹線は停留所で乗降だが、市街地を除く区間はフリー乗降にすべき。

答 井手市長

① 一部で標識を設置しておらず、破損もあった。今回再点検し、設置や改修を行っている。乗降位置は利

便性や安全面等から決めていたが、警察や関係者と協議し検討する。② 運行管理マニュアルに基づき苦情内容を調査し対応や対策を図っている。挨拶や身だし



まにわくん (真庭市役所前)

## 市営墓地の運営について

問

なみ、言葉遣い態度等を徹底するよう委託業者に指導している。睡眠時無呼吸症候群と診断された運転手はいないが、チェック体制・対策を協議する。③ 昼の時間帯に増便する方法があるが、運行見直しの際に検討したい。④ 大阪行き高速バスとの改善はできてない。通学、通院等の時間帯を設定している。⑤ 交通安全や見落としを防ぐ観点から対応は困難。

答 井手市長

墓地ごとに旧町村の永代使用料が使われ、内容もばらばら。公平、公正から統一すべき。維持費も管理状態・形態も大きな格差がある。是正すべきだ。

久世地区の墓地公園が完成した時点で、他の市営墓地の草刈り等の管理についても、実情に応じた最善方法を検討したい。

竹原茂三 議員

**振興局、各支局の業務量調査を毎年度実施また人数を時間的に把握し、最小限の人数を配置している**

問

市長は所信表明で、行政組織全体の協調性や体制の強化を図るため行政組織の改革を行い、地域の隅々まで手の届く地域密着型行政を進めていくとのことであるが、振興局、各支局の正規職員及び任期付職員、臨時職員の人員配置をどのような見解で決めているのか尋ねたい。

答 井手市長

振興局、各支局の人員配置については、地域密着型行政推進の最前線として十分に機能すべくさまざまな観点から検討し、決定している。  
振興局、各支局は地域に身近な行政拠点であり、日常生活に必要な不可欠なサービ

スを担っており、各地域の特性を生かしたまちづくりを進める上で、非常に大きな役割を持つ機関である。

そのため業務量調査を毎年度実施し、それぞれに要する所要時間等を把握しており、その人数を時間的に把握し、最小限の人数を配置している。

**貴重な体験は緊急避難対策の中に生かしていきたい**

問

東日本大震災に真庭市からも17名の職員が救援活動に参加して、様々な経験をされてきているが参加職員が一同に会して会合を持ちそれぞれの専門的な立場に立って問題点を見出し今後市の緊急避難対策に備えていくべきとおもってお尋ねしたい。

答 井手市長

17名の派遣職員がそれぞれの専門分野において救援活動に従事し、それぞれ経験してきたことは消防団の幹部研修、民生委員、愛育委員、小・中学校等に対し逐次報告会をしている。一同

に会しての会合はしていない。一同に会する機会を設けながら貴重な体験は緊急避難対策の中に生かしていきたい。具体的には、現在策定中の地域防災計画を柱とする避難所運営マニュアルに盛り込んでいく。



総合防災訓練 消防防災ヘリコプター「きび」

小田康文 議員

**消防本部庁舎は築40年であるから新改築を考える時期が迫っていることは確かだ**

問

真庭消防本部庁舎は耐震改修により耐力度の向上を図ると聞いている。

しかし、阪神淡路大震災で神戸市消防局が罹災し出動することができず、倒壊した家屋の中で圧死したり、家族の見ている前で焼死された市民がたくさん居るといふ事実を踏まえたならば、すぐにでも改修をして市民の安全の確保を図るべきだと思う。また、24時間勤務をする職員が利用する仮眠室はプライバシーが全く確保できず劣悪な職場環境である。消防本部庁舎こそ最優先で新改築をし、職場環境の改善を図り、いざという時に備えるべきだと思うが、見解はどうか。

**答** 近藤消防長

現在、想定震度6強に對して倒壊する危険が無く、消防業務に支障を来すことの無いように耐震診断で指摘された部分の耐震補強を考えている。25年度中に実施計画を策定し、同年度内に改修工事着手と考えている。新改築についてはまだ煮詰まった話はまだないが、今年で築40年になるから、場所は別にして新改築を考えていく時期が迫っているのは確かである。

**非構造部分の点検はできていない**

**問**

先頃文部科学省から小・中学校の耐震化率は84%であるが、天井材等の非構造部材の耐震化率は全国平均32%で非常に遅れているとの報道があった。真庭市内でも避難所に指定されている小・中学校がたくさんあるが、真庭市内の小・中学校の非構造部材の耐震対策の実施率はどれくらいか？



真庭消防署

**答** 谷口教育次長

建物以外の天井部分等の耐震化については数などについてつかんでいない。また、56年以降の学校についての非構造部分の点検はできていない。今後対応する。

**初本 勝 議員**

**支局整備について伺う**

**問**

支局整備ですが、真庭市の財政力指数は、0.318であり、また年々税収が減少し、国の交付税についても大変難しい状況になっており、平成30年ころより大きく減額が見込まれる。そのような財政が不透明な時期になっており、今後支局整備についてはどのようにされるのか。支局整備については、落合支局の状況がもうすぐ出ると思うが、他の支局についてもそれと同等の扱いで対応できるのか伺う。

また答弁が難しいようだが、他の支局も落合があいいう状況なら私の支局もそういう形にしてほしいとの要望が出てくると思う。公平性の面から同じ対応に思っている。公共施設がたくさんあるが、公共施設についても、使えるものは使っていく観点で今後対応いただきたいと思う。

**答** 井手市長

現在検討中の落合支局庁舎並びに落合地域総合センターの整備計画について、落合支局庁舎及び公民館については、耐震診断の結果、強度不足が判明し、この診断結果を受け庁内での検討を開始し、公共施設の見直し指針に基づき、支局と公民館の統合を前提に、落合地域のまちづくりの中核施設となるよう、保健センターや公民館、図書館機能なども備えた複合施設として整備することを基本的方向性として決定した。その規模や機能については、必要最小限の規模で、なおかつ高性能な施設として整備する方針であり、市内全域からの23名による建設検討委員会での検討をいただいている。

また整備を進めようとしている。



現在の落合支局庁舎

**答** 大美総合政策局長

るのは、落合支局、落合公民館の合体による複合施設の整備で、振興局や支局等の検討とは別のことで、お答えする状況ではない。

公共施設管理運営方針を定めており、529の施設について方針を定めている。基本的には複合化、集約化を進める。今ある施設については有効活用していく方針である。

井藤文仁 議員

### 農業振興と土地問題について

#### 問

今年度の農業生産物は全国的に豊作基調だが、低価格で推移している。将来的に経営としての農業をいかに推進し、支えていくのか伺う。また、高齢化、経営上の問題等に伴い、離農が増え、耕作放棄地、遊休農地の増加が予想される。その一方で、他地域、他事業からの新規参入者がふえることもあると思われる。以下について伺う。

- 一、昨年から取り組まれた真庭市場の現況について。
- 二、専業農家に対しての振興施策は何か。
- 三、農地の管理、斡旋は、どこが行い、できているか。

#### 答 井手市長

一、真庭市場への出荷者は8月末現在、約220人で、昨年の倍となり、出荷規模も増大している。昨年と比べ

平均客数で60人、売上数量で350個と増加している。一、真庭市では担い手の育成として新規就農者、認定農業者、集落営業組織の確保、育成に力を入れるとともに

に、経営体の規模拡大として農地の集積化を柱に取り組んでいる。平成24年度からスタートした人・農地プラン作成事業によって新規就農への後押しや農地の出

し手、受け手のマッチングによる農地集積への加速化が図られると考えている。三、平成20年度から斡旋として真庭市空き農家・空き農地情報バンクを行っている。平成24年8月現在で空き農家24戸、空き農地387筆の登録があり、開始以来、情報提供は90件以上行っているが、契約の成立は10件程度で難しいのが現状である。また、平成21年の農地法等の改正により新たに創設された農地利用集積円滑化団体も農地の仲介を行っている。市内には真庭農業協同組合、びほく農業協同組合及び社団法人蒜山農業公社の3団体があり、平成23年度の実績として、蒜山農業公社で所有者を代理して利用権を設定したものが5件、面積2ヘクタールであった。



市内の棚田

市内には真庭農業協同組合、びほく農業協同組合及び社団法人蒜山農業公社の3団体があり、平成23年度の実績として、蒜山農業公社で所有者を代理して利用権を設定したものが5件、面積2ヘクタールであった。

古南源一 議員

### 首長の任期と総合計画期間のリンクはどうか

#### 問

首長の任期と市の総合計画あるいはローリング(見直し)の時期をリンクさせたほうがそのときの首長にとってはやりやすいのではないかと。

井手市長は就任以来、事あるごとに、これは合併時に決められていたことですので調べるかと答えられてきた。新首長の考え方を市政に反映させようとすると、前の首長の政策が長く尾を引いたのでは、新しい首長の政策が早く生かし切れないのではないかと。

4年、8年、12年というところが節目になる。17年からの計画は2年の残があり、一足飛びにあと半年でできるという話にはならないが、後の人に任せるのか。

**答** 井手市長

新首長の任期に合わせて4年で見直しをすべきだと言われているが、新市長の政策のことまで考えなければならぬとも思えない。行政の継続性の観点からも、私は現在の計画期間10年で前期、後期に見直しをすることが妥当であると考えている。2期目の私の任期は来年の4月までである。それまで全力投球で総合計画にのつとめた真庭市政を全力を挙げて推進していきたいと思っている。しかし、行政の継続性ということもあり、未来展望、将来像ということもある。そのことは一日たりとも私の頭から離れたことはない。真庭市が未来永劫に前進するためには、基本的な方向性を崩すことなく、今やり得てないこともたくさんある。皆さん



真庭市総合計画

とともに努力をして、いい郷土、市をつくっていきたいと、そのみを今考えている。行政は継続性が大事である。それぞれの立場でそれぞれの期間で全力投球をして、与えられた仕事をしていく。議員の皆さんも私の任期と一緒にありますから、恐らく同じ思いでやられていることと思う。総合計画はあと何年残っているからどうというようない

とについて、特別な考えはない。

**妹尾 昇** 議員

**災害時に市民の身体、生命、財産が保障される態勢ができていくか**

**問**

内閣府は、マグニチュード9級の南海トラフ巨大地震が発生した場合の被害や津波の想定を発表している。日本の災害史上、記録のない規模に達する。予想される震度は真庭地域で5強。住民の不安は計り知れない。日頃から災害に対する危機感を持つことが重要である。私はこれまで市長に市内全自治会に防災組織の設立を再三要請してきたが、できていない。市の対応があまりにも遅い、危機意識がないといわざるを得ない。災害は待つてくれない。早急に対応してほしい。今後自治会にどのような自主防災組織の立ち上げを要請されるのか具体的に示していただきたい。



自主防災組織啓発の冊子

**答** 井手市長

真庭市は災害が少なく、危機管理意識が薄く、なかなか組織の設立までいかない。各自治会長へ組織化がスムーズに進むようなプログラムをつくりアプローチしたい。

**問**

**養護老人ホーム「ささぶき苑」について**

市長は、ささぶき苑建設検討委員会を設置し、その

答申を受け、24年度当初予算案に関連予算を計上された。しかし13対12の僅差で否決され白紙に戻った。この件については議会にも重い責任がある。

地方交付税の合併算定特例が27年度以降、段階的に減額され財政が非常に厳しくなることは明白である。この期間内に早急に建設目標年度を立て、今から調整すべきと思うがどうか。

またスプリングラーの完成はいつごろか。そして宿直員は完成後2人に戻るのか伺う。

**答** 井手市長

一日も早い整備が必要。来年の改選後、新たな体制で改めて検討し直したい。

**答** 片岡健康福祉部長

スプリングラーの設計ができたから早い便に入札して工事にかかりたい。また設置後は法的には2人の宿直員体制でよいが、十分検討して体制をつくりたい。

岡崎陽輔 議員

### 障害者就労支援のために ジョブコーチ養成に助成制度

問

障がい者の就労と雇用問題は、雇用推進条例の制定など抜本的体制の充実を図るべきではないか。障がい者の継続的雇用のためには、障がい者、事業主への職場適応に関する細かい支援が必要である。保護者の要望も強いジョブコーチなどジョブサポート体制を市独自で充実検討するべきだ。

答 井手市長

真庭市での障がい者雇用に努め、事業主に雇用に係る制度利用を周知して雇用率向上に取り組み。雇用推進条例の制定は研究したい。事業主等関係機関にジョブコーチ養成研修の受講を促し、真庭市独自の施策として、ジョブコーチ養成の受講に対する助成を検討する。

### 子供のいのちが一番 を貫らぬく学校づくりを

問

滋賀県大津市のいじめ事件は、学校・教育委員会の体質の問題も鋭く問われた。真庭で学ぶ子供たちの命はいじめから守られるのか。実態と基本的対応について明らかにされたい。また、学校遊具の減少が目立つ、更新整備を求めたい。

答 沼教育長

実態は平成23年度段階で小学校3件、中学校15件の状況。いじめの未然防止の取り組みを最重視しいじめのない学校づくりを進めている。学校遊具の重要性は認識している。予算措置も含め検討し整備を進める。



木質バイオマスボイラー（真庭市役所）

### バイオマスタウン 真庭の市長として原発 ゼロの選択を

問

3・11大震災と福島原発の過酷事故以後全国の自治体が原発問題にどう向き合うのか、鋭く問われている。原発ゼロの選択の意思を明らかにされたい。脱原発を目指す首長会議に参加する意思はないか。

答 井手市長

将来に原発に依存しない社会の実現を切望するが、現状では原発の必要性は否定できない。脱原発首長会議に参加は考えていない。

宮本 繁 議員

### 基本的財産である 「教育・健康」について

問

保育園児の段階でも元気がなく落ち着きのないこどもが増加、児童虐待・高齢者虐待・精神的障がい者等も増加傾向にある。学校教育についても「いじめや不登校問題学力低下」等大きな課題を真庭市は背負っている。これらの課題に市として対応していけるのか次の質問をする。①はじめにこどもたちに大人たちの責任範囲について保護者にしかできないこと保育園・学校でできること、できないことについて入園入学以前にどこまで保護者と協議がされているか。②児童虐待高齢者虐待障害者虐待の視線からみた真庭市社会をどのように見られているか、またこれら虐待に関する業務量と労働の質について実態把握されていると思う。実態について伺

答 井手市長

③現在図書館の在り方が検討がされているが図書館・公民館生活空間のあり方についてどのような検討がされているか。

答 沼教育長

①家庭との連携は重要で、保護者へ園だよりで状況を伝えたり、連絡帳で様子を具体的に伝えて連絡や指導を行い、協力してこどもに向き合うようにしている。園行事により、地域とのつながりを持つように努めている。②養育者や家族側の要因やこどもや障がい者の要因、環境要因などさまざまな要因があり複雑になり、家族全体への支援が必要になっていく。家庭環境が多様化、複雑化していることも虐待に至る背景と考えられる。複雑で介入が困難なケースへの対応には時間を要しているが、振興局、支局の職員や保健師等と連携しながら進めていく。

答 沼教育長

③現在策定中の真庭市図書館基本構想はサービスのレベルアップや均質化の問



久世図書館（エスパス内）

題を解消するもの。今後新たに施設整備をしていく場合は誰もが利用しやすい動線の確保、利用目的に沿っ

たスペースの確保が必要で特にプライバシーに配慮したスペースも必要と考えている。

柿本健治 議員

地域防災計画の見直しと対応について

問

昨年三月に発生した東日本大震災により福島第一原発事故が起き放射能汚染が拡大し、長期にわたり帰宅困難者が発生する等震災復興を一層困難にしている。真庭市の地域防災計画の見直しに当たっては、多発している局地的な風水害への対応及び職員削減に伴う支局対応の問題など防災対策を問う。一方、真庭市は島根原発から七十キロ圏内にあり、万一事故が発生した場合放射能汚染が心配されるが事故発生の情報伝達等の広報はどのように考えているか。県内のモニタリングポストは八ヶ所と認識しているが真庭地内への設

置はなく線量計などの測定機器の整備状況を問う。

答 井手市長

ゲリラ豪雨を考慮した被害想定の見直し、地域に精通した地元職員の招集体制に加え、隣接支局・振興局の連携体制の強化を図る。原発事故の情報発信は、告知端末や屋外放送設備及び広報車・MITなどを活用。大地震時はJアラートシステムを告知端末に連携。原子力防災について改定の地域防災計画に原子力編を加える。



Jアラート（危機管理室に設置）

適正な職員配置と労働条件について

問



合併以来、適正な行財政運営を目指し、適材適所、少数精鋭を基本に定員管理を行ってきたが権限委譲が推進され、事務事業が増加する中、組織機構や事務の見直しにより運営を行ってきたが、職員削減の代替えを非正規職員に置き換えてきたが、昨年からの任期付職員制度が導入され、保育士を初め十八職種二二〇名が雇用されておりますが任用期間は五年と短く不安定な雇用状態にあり、給与水準も低く退職金制度も確立されておらず改善が必要と考えるが見解を問う。

答 井手市長

任期付き職員の労働条件がすべて満たされているとは思っていない。他の自治体の状況も参考に検討したい。

三村 一夫 議員

用水路氾濫を防ぐため、雨水排水路を早急に整備すべきである

問

用水路の氾濫は、宅地化による急激な排水量の増加が原因である。

雨水排水路を早急に整備し、今後宅地転用や建築確認時点で、道路整備と排水路対策が十分かを確認のうえ認めていくべきである。

答 井手市長

雨水排水路は、農業用水路や道路側溝を生活排水と兼用している。保水機能を有していた農地が宅地化され、ゲリラ豪

雨による浸水被害が多発している。今後頻繁に被害の発生する地区の調査を行い、排水路の整備を進めていく。本年度は被害解消のため工事及び設計を1か所予定している。今後は県及び関係機関と適正な審査を要請し、道路、排水計画の再検証を実施していく。

主権者住民に信頼される行政の在り方をニセコ町から学べ

問

住民が安心して暮らせる自治とは納得して任せられる街づくりである。情報公開、予算編成に市民参加を、その理念を實踐するニセコ町を見



宅地の排水路

習うべきである。「町のお金や情報は町民のものであり主権者である町民に説明する責任がある」と町長が述べている。

答 井手市長

真庭市では、広報紙別冊「真庭市のお金の使い道」、また「暮らしの便利帳」を全戸配布、予算編成では地域づくり委員会などの意見を聞きながら進めている。ニセコ町の説明書を大いに参考にしていきたい。

いじめの起きない教育環境を

問

いじめが原因で尊い命が失われた事件、教育委員会ではこの問題をどうとらえ対策を立ててきたか。

答 沼教育長

真庭市では絶対大変悲しい事件が起ぬよう学校できめ細やかな生徒指導に心がけている。リーフレット「いじめのない学校づくりのため」を活用し、事件が起きた時には事実の確認など指導主事が向き対応している。

中元 唯資 議員

飲用水供給施設事業について

問

①井戸ボーリングにより水源が確保された地域は具体的に事業が進んでいるが、水源が確保されていない地区は、水源を求めることが最優先であり、現状に合わせた水量、水源を確保し事業計画を立てるべきである。  
②真庭市簡易給水施設補助金交付規程(改正案)の具体的な説明を伺う。

答 井手市長

①飲料水供給施設整備事業は水源の確保が前提であり、水源が確保されない地域については、最大限の努力をしてきたつもりであるが、残念である。そこで補助金交付規程を大幅に拡充させて問題解決を図りたいとの考えで、見直しを行っている。  
②既存の補助規程に加えて対象戸数5戸以上で取り

組んだ事業には補助対象事業費の限度額を一千二百万円とし、補助割合を95%とする内容を追加する。事業実施は、「広報まにわ」などを利用し、PRに努め、平成25年4月から取り組んでいく。

## 適正配置に伴う学校施設や跡地の維持管理について

問

学校は地域の核となる施設であり、同時に防災の拠点の機能を併せ持っている。学区の住民と十分な協議を行い、地域振興の拠点施設として有効活用が図られるよう答申があり、休校2校についても、十分な協議が行われ管理されていることと思うが、来春休校となる阿口小学校も同様、地域住民との連携をどのような形で保ちながら実施されていくのか

答  
沼教育長

地域に親しまれてきた学校の維持管理に關しましては、地域の方と覚書をお互いが共通認識のもと、お互いが気をつけて、朽ちていかない形で残していく。阿口小学校につきましては、地域の皆様のご意見を十分聞きながら教育委員会として最大限そういった維持管理に努めたいと思っております。



阿口小学校

妹尾智之 議員

## 通学路の安全対策について

問

京都府亀岡市で軽自動車が発車中の児童と保護者の列に突っ込み、3人が死亡、7名が重軽傷という痛ましい事故が発生し、その後も各地で登下校時の児童が死傷する事故が立て続けに発生した。今日求められている対応は、官民の知恵を結集し、国民の意識改革をも見据えた総合的通学路の安全対策である。そこで以下の点について伺います。

① 真庭市においても、先月末までに緊急合同総点検が実施された。その総点検結果を伺う。  
② 緊急合同総点検の結果を点検のための点検に終わらせないために、目に見える諸対策の迅速かつ計画的な実施を図るべきではないかと考えるが、いかがか。  
③ 本来、通学路の安全点検は継続的に行われてい

なければならないものであるが、今後どういう形で継続していく考えか。

答  
沼教育長

① 緊急合同点検においては7月24、25、26日の3日間、真庭警察署、美作県民局、真庭市建設課、真庭市危機管理課、各支局、振興局担当者及び教育委員会学校教育課が参加して実施した。真庭市独自に中学校の通学路も、8月16日に合同点検を行い、小学校53カ所、中学校21カ所を点検し、今後の安全対策について協議の上、対応の方向性を定める。  
② 国県道は、道路管理者にて早急に対応依頼をしている。市道は、ガードパイプ、ガードチェーン、カーブミラー等は各支局、振興局にて早急に着手をすすめる。道路への法定外標示は、危機管理課から9月補正予



緊急合同総点検

算を上程し、年度内に対応していく。落石防止網設置等は、平成25年度当初予算で考える。  
③ 通学路の安全点検は各学校で毎年定期的に行っている。その結果が各中学校区の連合PTAから要望という形で上がり、今後は、要望内容について十分検討協議の上、安全対策を講じる。

# 議会の動き

- 7/2 (月) 国道429号道路整備促進期成会総会  
 3 (火) 津山、富線共同バス運行対策協議会総会・岡山県アユ釣り大会前夜祭  
 4 (水) 国道313号地域高規格道路整備促進協議会総会  
 5 (木) 広報編集特別委員会・福島県小野町議会視察  
 6 (金) 落合支局等改築特別委員会・倉吉市議会交流事業・国道313号整備促進期成会定期総会  
 8 (日) 男女共同参画講演会  
 9 (月) 国道313号整備促進期成会要望活動  
 10 (火) 国道313号整備促進期成会要望活動・滋賀県甲賀市議会視察  
 11 (水) 青森県黒石市議会視察  
 12 (木) 議会改革特別委員会  
 13 (金) 旭川ダム沿線バス運行対策協議会総会  
 14 (土) 勝山中学校屋内運動場落成式  
 15 (日) 真庭商工会青年部落合エリア「開運動会」  
 17 (火) 広報編集特別委員会  
 19 (木) 原水爆禁止平和行進自治体訪問・県道3路線期成会総会・中部環境施設組合議会  
 20 (金) 落合支局等改築特別委員会  
 22 (日) 久世方面隊放水訓練大会  
 23 (月) 文教厚生委員会・新見勝山線、備北新線整備促進期成会総会  
 24 (火) 愛媛県伊予市議会視察・岡山県北森林、林業活性化促進議員連盟総会  
 26 (木) 議会運営委員会・全国市議会議長会地方行政委員会・北房コスモスまつり実行委員会・真庭市人権教育推進委員研修会  
 27 (金) アユ祭り  
 28 (土) 蒜山さかなつかみどり大会・美甘夏まつり  
 30 (月) 議会改革特別委員会
- 
- 8/1 (水) 国道313号地域高規格道路整備促進協議会要望  
 2 (木) 国道313号地域高規格道路整備促進協議会要望・新見勝山線、備北新線整備促進期成会要望  
 3 (金) 臨時議会・落合支局等改築特別委員会  
 5 (日) 久世児童球技大会  
 6 (月) 岡山県市議会議員研修会  
 7 (火) 産業建設常任委員会視察研修・石川県能美市議会視察  
 8 (水) 産業建設常任委員会視察研修・蒜山中学校起工式・湯原温泉「はんざき祭り」ゲートボール大会  
 9 (木) 産業建設常任委員会視察研修・新見勝山線・備北新線整備促進期成会要望  
 10 (金) 議会改革特別委員会  
 20 (月) 総務委員会・文教厚生常任委員会  
 21 (火) 産業建設常任委員会・鹿児島県南さつま市議会視察  
 22 (水) 議会改革特別委員会  
 23 (木) 湯原温泉病院運営委員会  
 24 (金) 委員会報告会・議会運営委員会・落合支局等改築特別委員会・県道余野上久米線改良促進期成会総会・  
 25 (土) 美作国建国1300年記念事業実行委員会総会・北房方面隊消防操法結団式  
 26 (日) 湯原方面隊消防操法大会  
 29 (水) 議会運営委員会・ボランティア交流会in真庭・バイオマス発電事業推進協議会設立総会
- 
- 9/2 (日) 久世地域敬老会・勝山女性のつどい  
 3 (月) 本会議(開会)・議会運営委員会  
 4 (火) 議会改革特別委員会  
 5 (水) 本会議(一般質問)  
 6 (木) 本会議(一般質問)  
 7 (金) 本会議(一般質問)・広報編集特別委員会  
 9 (日) 真庭市総合防災訓練  
 10 (月) 本会議(質疑・委員会付託)・真庭市交通安全対策協議会  
 11 (火) 文教厚生常任委員会  
 12 (水) 総務常任委員会・産業建設常任委員会  
 13 (木) 決算審査特別委員会・真庭地域畜産共進会  
 14 (金) 決算審査特別委員会  
 15 (土) 北房地域敬老会  
 17 (月) 勝山地域敬老会  
 18 (火) 議会改革特別委員会  
 19 (水) 真庭バイオマス発電推進協議会  
 20 (木) 落合支局等改築特別委員会・真庭地域身体障害者スポーツ大会  
 22 (土) 湯原地域敬老会  
 23 (日) 美甘地域敬老会  
 24 (月) 議会改革特別委員会・交通安全県民運動オアシス村・議会運営委員会・社会福祉協議会評議委員会  
 26 (水) 本会議(閉会)  
 28 (金) 森林を考える県民の集い実行委員会  
 29 (土) 落合地域敬老会  
 30 (日) 海の市・山の市2012真庭

# 真庭市市議会議員の紹介

※議席順



議長  
河部 辰夫

副議長  
長尾 修



草地 秀育 森田 一文 福井 荘助 宮田 精一 小田 康文 中元 唯資

原 秀樹 宮本 繁 井藤 文仁 妹尾 昇 池田 正行 池田 文治

竹原 茂三 妹尾 智之 古南 源二 福島 一則 三村 一夫 岩本 壯八

氏平 篤正 入澤 廣成 柿本 健治 築澤 敏夫 初本 勝 岡崎 陽輔

## 第30号発行に当たって 議会広報編集特別委員会 委員長 築澤敏夫

今回で節目の30号を迎えることができました。「創刊号(H17.9.1)」、市民と議会との信頼関係を築く架け橋の役目で12名の委員でスタートし、「第10号(H19.11.1)」議会任期折り返し新委員で、議会ホームページ議事録の閲覧可能に、「第20号(H22.5.1)」改選後6名で真庭いきいきテレビと議会だよりの両方で、開かれた議会と、信頼される紙面づくりを目指して、「第24号(H23.6.1)」新庁舎から、新たに各委員会より、委員長・副委員長強力なメンバーで、今回を迎える事ができましたこと歴代委員の方々の努力に感謝致します。

「第29号(H24.8.1)」で議会改革による市民意識調査のアンケート、「議会だよりを読んでいますか。」の問いに70%の方が「読んでいる」との声、元気と勇気を頂きました。また議員に何を求めるか、「市政を市

民に伝えること」を肝に銘じて紙面づくりをして参り、真庭市議会基本条例制定に向けて、動向注視し、改革を進めて参ります。

議会の最終意志決定に民意を如何に適切に反映させるか、その使命感と高い政治倫理を議員に求められ、市政に関する情報公開、情報提供型議会の動きが正確に分かりやすく伝える、市民の皆さんに信頼され、親しんでいただく「議会だよりの」を目指して参ります。今回、市民からの要望で、「一般質問を読んでいて議員の名前と顔が思い出せない」とのご意見をいただきましたので、議員の写真と名前を掲載し、今回は第30号記念号ということで全ページカラーとしました。今後ともご意見、ご要望をお寄せいただきますようよろしくお願いいたします。副委員長 氏平篤正、委員 妹尾智之、福井荘助、福島一則、宮田精一。

真庭市議会事務局 ☎(0867) 42-1272



真庭市議会だよりの第30号

平成24年11月1日発行  
発行 真庭市久世2927-2 真庭市議会

URL <http://www.city.maniwaga.jp/>(真庭市ホームページ)  
Eメール [gikai@city.maniwaga.jp](mailto:gikai@city.maniwaga.jp)